

第 4 4 7 回鯖江市議会定例会 請願文書表

請願第 2 号

(令和 6 年 11 月 27 日)

受付年月日	件 名	請 願 者	紹介議員	付託委員会
令和 6 年 11 月 13 日	嚮陽会館の改修について の請願	鯖江地区区長会 会長 片山 弘敏	田中 良幸	

(要 旨)

嚮陽会館の改修については令和 5 年 6 月から、複合交流施設整備基本計画策定に向け、各種団体の代表や区長らをメンバーとする「嚮陽会館複合交流施設整備検討委員会」で検討が行われました。都合 4 回の会合の中で、市の原案に対して各位からさまざまな意見が出されました。

ところが、その意見が「基本計画」にどのように反映されたのか、そのメンバーにも、市民にも未だに明らかにされていません。「意見はこういう形で反映されました」、「その意見はこういう理由で反映できません」といった説明がないのです。これでは検討委員会が「市民の意見は聴きましたよ」という体裁を取り繕うためのものだったと言わざるを得ません。

それを放置したまま、市は「基本設計」を進め、その中身がこの 10 月 30 日に関係者を集めて伝えられました。しかし、明らかになった新しい「基本設計」は「検討委員会」時の説明とは逆で、NPO サポートセンターの移転先が 1 階部分から 2 階部分へ変更されていました。問題はそうしたことがセンターに入る各団体に明らかになったのはこの時が初めて、ということです。また、この会合では、各団体から議論が百出。各団体の意見集約が未だに行われていないことが露呈しました。

席上、市民生活部長からは、その場で出た希望については今後の設計に反映される旨の発言がありましたが、実際に設計を手掛ける建築士からは「具体的な作業に入れ込むためのタイムリミットはもう過ぎている」旨の発言がありました。こんな状態で、その日集めた意見が本当に反映されるのか甚だ疑問です。つまり、意見集約の時期設定からして問題があることが浮き彫りになったわけです。

鯖江市は牧野市長時代から「市民主役」の旗を掲げ、2010 年に市民提案による「鯖江市民主役条例」を制定。佐々木市長もその路線の継承を強く訴え、佐々木市長によって「まちづくり課」は「市民主役推進課」に改組されてもいます。そうしたこれまでの取り組みが評価され、この 10 月には自治体として唯一、一般社団法人の CRM 協議会の「2024 CRM ベストプラクティス賞」を受賞しました。

その「市民主役」路線の中核として活動してきたのが、NPOサポートセンターを拠点にしてきた各団体です。今回の計画では、NPOサポートセンターの老朽化に伴い、各団体が嚮陽会館内に拠点を移すことが求められています。しかし、この時点で“主役中の主役”の意見集約すら出来ていない。一方で、移転しない団体に対して「今後の活動は独力でどうぞ」といった支援打ち切りの話が持ち出されるなど、「市民主役」路線はどこに行ったのか、目を覆うばかりの惨状としか言いようがありません。

こうした状況を総合すると、改装となった嚮陽会館は、市民の希望とは大きく乖離し、また、NPO団体にとって極めて使いづらい施設になることは明らかです。鯖江地区区長会としては、着工時期にこだわることなく、NPO団体の在り方を再定義し、「検討会」メンバーへの説明、NPO団体との摺り合わせなどの作業を改めてやり直すことを強く求めます。